

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月14日

【事業年度】 第114期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 岡 和 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平 田 雅 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	149,892	170,298	192,944	212,676	215,360
経常利益 (百万円)	4,887	8,177	9,915	11,322	9,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,811	783	5,562	6,755	6,208
包括利益 (百万円)	1,176	3,401	12,010	15,115	1,351
純資産額 (百万円)	58,395	60,950	70,364	88,027	84,601
総資産額 (百万円)	137,406	148,803	160,898	185,422	184,156
1株当たり純資産額 (円)	1,024.15	1,060.96	1,214.08	1,359.36	1,297.81
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	32.64	14.12	99.81	112.19	99.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.64		99.55	112.07	99.06
自己資本比率 (%)	41.36	39.58	42.12	45.78	44.16
自己資本利益率 (%)	3.20	1.35	8.78	8.93	7.47
株価収益率 (倍)	26.77		7.94	9.23	8.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,271	12,779	6,993	13,772	24,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,391	11,705	11,709	18,035	13,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,812	238	1,888	3,822	1,585
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,802	26,100	24,810	25,572	34,819
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,373 〔1,026〕	8,038 〔1,090〕	8,218 〔1,333〕	8,521 〔1,741〕	8,736 〔1,558〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

3 第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第111期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	99,083	107,785	105,436	114,698	100,375
経常利益 (百万円)	3,019	5,232	2,791	5,229	4,536
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,115	3,157	1,047	2,841	3,332
資本金 (百万円)	7,488	7,499	7,649	10,382	10,500
発行済株式総数 (株)	55,509,096	55,532,096	55,844,896	62,464,396	62,686,696
純資産額 (百万円)	52,258	48,701	49,426	55,371	56,455
総資産額 (百万円)	116,659	117,370	112,438	121,258	119,738
1株当たり純資産額 (円)	936.38	872.08	881.34	883.78	898.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (6.00)	14.00 (8.00)	23.00 (11.00)	29.00 (14.00)	33.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	20.11	56.90	18.79	47.19	53.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	20.11		18.75	47.13	53.17
自己資本比率 (%)	44.54	41.24	43.76	45.51	47.00
自己資本利益率 (%)	2.16	6.29	2.15	5.44	5.98
株価収益率 (倍)	43.46		42.14	21.93	16.63
配当性向 (%)	69.61		122.38	61.46	61.94
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,886 〔344〕	2,850 〔416〕	2,816 〔529〕	2,852 〔885〕	2,833 〔619〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第111期の「株価収益率」および「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和13年12月	資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
昭和20年10月	キャブレタなど自動車部品の製造に着手
昭和32年11月	本社および工場を現在の大府市に移転
昭和35年 8月	エンジンバルブの生産開始
昭和41年 2月	テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
昭和46年 3月	安城工場を新設
昭和55年 5月	愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年 7月	樹脂キャニスタの生産開始
昭和55年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年 8月	スロトルボデーの生産開始
昭和57年 8月	米国 ミシガン州に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現住所テネシー州、現・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	電動フューエルポンプの生産開始
昭和59年 9月	インジェクタの生産開始
昭和59年10月	アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	日本超硬(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成元年 4月	米国 ケンタッキー州に現地法人フランクリンプレジジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
	日本超硬(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成 2年 5月	豊田工場を新設
平成 4年11月	デミング賞実施賞を受賞
平成 5年 1月	(株)中京治具(現・連結子会社)に資本参加し子会社化
平成 9年 1月	インドネシア 西ジャワ州に(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
平成 9年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)に資本参加
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年 8月	フランス スベール市のピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)に資本参加
平成12年 9月	チェコ ローニー市にアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
平成12年10月	フランス スベール市のアイサンピトロンヨーロッパ(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を子会社化
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年 3月	韓国 牙山市の玄潭産業(株)(現・連結子会社)を子会社化
平成14年 4月	中国 沈陽市に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年 6月	インド カーンチプラム市にIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
平成15年 7月	中国 天津市に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年 3月	ベルギー サベンダム市にアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年 4月	米国 サウスカロライナ州にヒョントアンアメリカ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成16年 5月	中国 佛山市に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 8月	中国 寧波市に泰凱通用化油器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年 5月	スロバキア ジリナ市にヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
平成18年 8月	中国 広州市に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	韓国 牙山市の(株)D&H(現社名玄潭テック(株)・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
平成20年 7月	愛三熊本(株)(現・連結子会社)を設立
平成23年 8月	インド アンドラプラディ州にアイサンオートパーツインディア(株)(現・連結子会社)を設立
平成23年12月	タイ バンコク都にアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)(現・連結子会社)を設立
平成25年 2月	メキシコ サンルイスボトシ市にアイサンオートパーツメキシコ(株)(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、子会社25社および関連会社2社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

(自動車部品)

フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主要な関係会社]

日本 テイケイ気化器(株)、日本超硬(株)、愛三熊本(株)

アジア 玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、IHDインダストリーズ(株)

米州 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、アイサンオートパーツメキシコ(株)

欧州 アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)

(自動車部品以外)

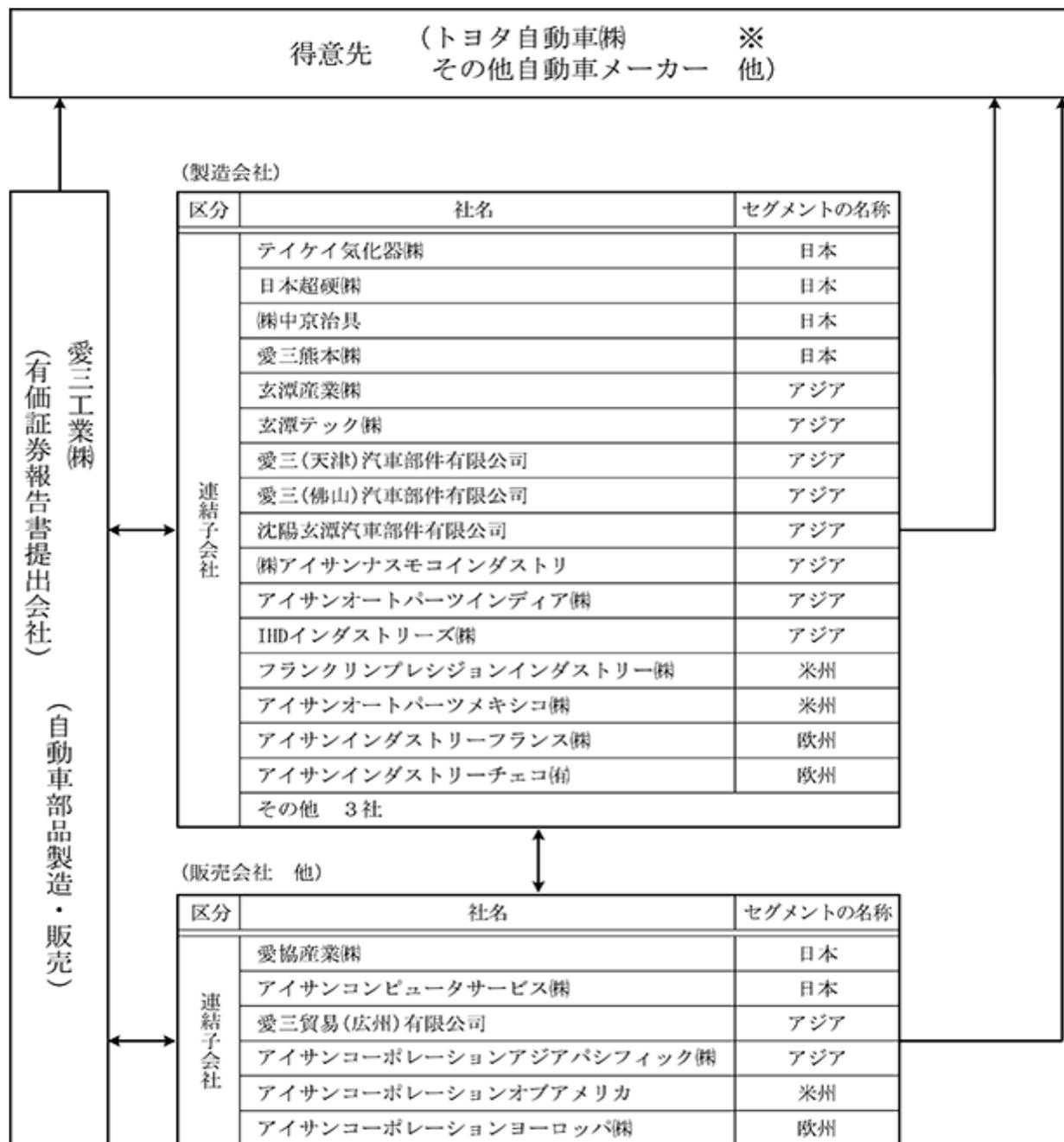
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主要な関係会社]

日本 愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)中京治具

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



※ その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車部品	86.25		当社部品の購入先 役員の兼任 3名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車部品以外	100.00		当社製品の輸送等 役員の兼任 2名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	自動車部品以外	100.00		当社のコンピュータシステム 開発及び計算業務の委託先 役員の兼任 2名
日本超硬(株)	愛知県刈谷市	10	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
(株)中京治具	名古屋市天白区	10	自動車部品以外	100.00 (60.00)		当社治工具の購入先 役員の兼任 2名
愛三熊本(株)	熊本県玉名市	400	自動車部品	100.00		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
玄潭産業(株) (注) 2、4	韓国 牙山市	百万ウォン 17,467	自動車部品	95.12		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	百万ウォン 300	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社の部品購入先
愛三(天津)汽車部件 有限公司 (注) 2	中国 天津市	百万元 206	自動車部品	95.80		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
愛三(佛山)汽車部件 有限公司 (注) 2	中国 佛山市	百万元 173	自動車部品	95.02		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
愛三貿易(広州)有限公司	中国 広州市	百万元 6	自動車部品	100.00		中国での営業活動拠点 役員の兼任 1名
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国 沈陽市	百万元 51	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
(株)アイサンナスモコ インダストリー (注) 2	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品	85.00		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション アジアパシフィック(株)	タイ バンコク都	百万バーツ 16	自動車部品	100.00		アセアン地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
アイサンオートパーツ インド(株) (注) 2	インド チェンナイ市	百万ルピー 825	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム市	百万ルピー 66	自動車部品	100.00 (100.00)		韓国製造子会社製品の販売先
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注) 2、5	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 テネシー州	千米ドル 100	自動車部品	100.00		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
アイサンオートパーツ メキシコ(株) (注) 2	メキシコ サンルイスポトシ 市	千ペソ 589	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
アイサンインダストリー フランス(株)	フランス ヌベル市	千ユーロ 7,113	自動車部品	100.00		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 1名
アイサンインダストリー チェコ(有) (注) 2	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品	95.00		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ(株)	ベルギー ザベンダム市	千ユーロ 700	自動車部品	100.00		欧州地域での営業活動拠点 役員の兼任 1名
その他3社						
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 6	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売		29.16 (0.25)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名 役員の転籍 4名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 玄潭産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,564百万円
	経常利益	1,108
	当期純利益	1,174
	純資産額	10,955
	総資産額	20,398

- 5 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 その他の関係会社のトヨタ自動車(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,466 [871]
アジア	3,605 [427]
米州	857 [105]
欧州	808 [155]
合計	8,736 [1,558]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,833 [619]	40.92	18.87	6,660,024

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載してあります。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めてあります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んであります。
- 4 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、日本は緩やかな回復基調が続きましたものの、年明けから円高が急速に進むなど不透明感が強まりました。海外は新興国の一部で成長鈍化が見られましたが、総じて堅調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、主力製品の商品力・システム開発力強化をはかるとともに、成長地域を主体としたグローバルでの事業拡大、次世代動力源に向けた新技術・新製品の開発に取り組んでまいりました。

「商品力・システム開発力強化」につきましては、米国で新たに導入される世界で最も厳しい環境規制に対応した新型キャニスタを開発いたしました。

「グローバル事業拡大」につきましては、米州における供給体制拡充のため、メキシコに設立した「アイサンオートパーツ メキシコ株式会社」において、エンジンバルブ・スロットルボデーなどの量産を開始いたしました。

「新技術・新製品開発」につきましては、研究開発体制をさらに強化するため、愛知県豊田市に「広瀬テクニカルセンター」を竣工し、来春の稼働をめざして準備を進めております。同センターでは当面、主力の燃料ポンプなど燃料系製品の開発・評価を主体に行いますが、次世代車向けの製品も含め、開発領域の拡大を検討しています。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は2,153億6千万円と前期に比べて1.3%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は98億5千4百万円と前期に比べて8.7%の減益となり、経常利益は93億4千9百万円と17.4%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は62億8百万円と8.1%の減益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

[日本] 売上高は1,082億4千5百万円（前期比11.1%減）となり、営業利益は32億2千8百万円（前期比33.8%減）となりました。

[アジア] 売上高は736億6千3百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は58億5千8百万円（前期比33.5%増）となりました。

[米州] 売上高は392億6千4百万円（前期比14.7%増）となり、営業利益は1億6千5百万円（前期比82.1%減）となりました。

[欧州] 売上高は138億9千6百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は9億2千6百万円（前期比18.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は348億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億4千6百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、241億3千2百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費によるもので、前年同期に比べ103億6千万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、134億4千1百万円の支出となりました。これは主に設備投資によるもので、前年同期に比べ45億9千3百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億8千5百万円の支出となりました。これは主に短期借入および配当金の支払によるもので、前年同期に比べ54億7百万円支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	76,467	88.0
アジア	61,035	114.1
米州	36,631	117.3
欧州	11,444	106.9
合計	185,579	101.8

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約50%を占めております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	90,136	88.9
アジア	72,306	113.0
米州	39,113	114.7
欧州	13,805	104.5
合計	215,360	101.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	107,412	50.5	108,389	50.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは昨年策定した新たな中期経営計画のもと、全社一丸となって、次の重点課題に取り組みます。

(1) 商品開発の強化

車の燃料系・吸排気系分野において、市場動向や技術トレンドを的確に捉え、コア商品の競争力を高めるとともに、周辺部品を含めたサブシステム製品を開発し、エンジンの熱効率向上に貢献します。また、車の電動化の動きも踏まえ、ガス燃料技術などの強みを活かし、燃料電池車（FCV）など次世代車に向けて、製品開発を強化します。

(2) ものづくり進化

成長のために必要な投資は継続する一方、より投資効率を上げるため、既存の生産設備を最大限活用しつつ、品質と生産性を両立する革新的な生産ラインの導入や新工法の開発を進めます。また、米州など成長地域を主体に引続き事業を拡大するとともに、自動車メーカーの生産変動にフレキシブルに対応できるよう、生産性の向上とグローバルでの最適生産を追求します。

(3) 経営基盤の強化

お客様から信頼いただける品質の確保はもとより、収益体質向上のための構造改革、各分野における高い知見と技術・技能を兼ね備えた「専門職」の育成など経営基盤の強化に継続して取り組みます。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力する所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、アジアおよび米州等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、エンジン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や最適調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の5割程度はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化に加え、ストライキによる操業の中断などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、世界のお客様に「安心」「信頼」される品質を実現するため、設計から生産、販売をはじめ、あらゆる工程で品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造ラインの中断やサプライチェーンの分断による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかしサプライチェーンを含めた生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟および法的手続

当社グループは、ビジネス活動において、継続的な法令遵守に努めています。それにも関わらず、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産の保護に努めておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、地球環境にやさしく省エネルギーで世界の人たちに安全にご利用いただけるクルマの創造に貢献できる企業集団を目指して技術開発を進めております。自動車の燃料系・吸排気系製品の専門メーカーとして、低燃費、排出ガス低減、さらには性能向上、安全性・快適性にえられる製品の開発を強化しております。

その中でも、低燃費に関しては消費電力低減による燃費向上を、排出ガス低減に関しては北米エバポ規制強化に対応した製品を、その他製品についても性能・信頼性の更なる向上に取り組んでまいりました。

成果として、低燃費に関しては、従来と比較し約5W消費電力を低減した燃料ポンプを量産化しました。この燃料ポンプは、エンジンのアイドルストップ化による多頻度作動にも対応出来るよう寿命向上も行っていきます。排出ガス低減に関しては、北米LEV規制に対応したキャニスタを量産化しました。このキャニスタは、将来の中国での規制強化にも対応可能です。その他にも、ホールICの採用により、接点レス化および無段階出力を実現させ、製品寿命および検出精度を大幅に向上させた燃料センダゲージを量産化しました。

当社グループ全体の研究開発費は、日本において99億6千9百万円、アジアにおいて8億8千5百万円、総額で108億5千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響する見積り、判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの会計方針のうち、見積り等の重要性が高いものを以下に挙げております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取崩しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

退職給付費用

退職給付費用および債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は発生した連結会計年度に債務認識しております。当社は使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ26億8千4百万円増収の2,153億6千万円となりました。これは主にフューエルポンプモジュール、スロットルボデーが増加していることによるものであります。

また、海外売上高はアジア、米州地域が増加したため、116億3千6百万円増加し、1,283億1千7百万円となりました。

セグメントの売上高は、日本ではEGRバルブ、インジェクタの減少により1,082億4千5百万円(前期比134億9千4百万円減、11.1%減)となりました。

アジアはフューエルポンプモジュール、スロットルボデーの増加により736億6千3百万円(前期比86億1百万円増、13.2%増)となりました。

米州はスロットルボデー、キャニスタ、フューエルポンプモジュールの増加により392億6千4百万円(前期比50億4千6百万円増、14.7%増)となりました。

欧州はスロットルボデーの増加により138億9千6百万円(前期比6億9百万円増、4.6%増)となりました。

利益につきましては、為替により売上高が増加したものの数量の減少などにより営業利益は98億5千4百万円と前連結会計年度に比べて8.7%の減益となりました。また、経常利益は93億4千9百万円と前連結会計年度に比べて17.4%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、62億8百万円と前連結会計年度に比べて8.1%の減益となりました。

セグメントの営業利益は、日本は自動車生産の減少による売上高の減少により、営業利益は32億2千8百万円(前期比16億5千万円減、33.8%減)となりました。

アジアは主に自動車生産の増加による売上高の増加により、営業利益は58億5千8百万円(前期比14億6千9百万円増、33.5%増)となりました。

米州は主に為替により売上高が増加したものの、メキシコの新規連結子会社の立ち上げ時の固定費負担により、営業利益は1億6千5百万円(前期比7億5千7百万円減、82.1%減)となりました。

欧州は主に自動車生産の増加により売上高が増加したものの、為替による仕入れコストの増加により、営業利益は9億2千6百万円(前期比2億1千万円減、18.5%減)となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「ワンランク上の品質」、「商品戦略強化」、「ものづくり強化」を2015年度会社方針の重点方策として掲げ、無形固定資産を含め総額158億8千4百万円の設備投資を行いました。そのうち、77億1千7百万円を国内に、81億6千6百万円を海外に投資しました。

主力4製品であるフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ、エンジンバルブに対する設備投資額は80億7千3百万円で、製品別にはそれぞれ37億1千2百万円、20億1百万円、10億円、13億6千万円といった内訳であります。地域別には日本において19億5千2百万円、アジアで32億3千万円、メキシコを含む米州で22億8千5百万円、欧州で6億6百万円といった内訳であります。

また日本ではシステム開発力強化および次世代自動車に向けた将来製品の開発のため、広瀬テクニカルセンターの建設工事15億6千9百万円を含む24億2千2百万円を投資しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (愛知県 大府市)	日本	自動車部品 製造設備	6,941	3,505	529 (60)	132	944	12,054	1,511 〔406〕
安城工場 (愛知県 安城市)	日本	自動車部品 製造設備	907	3,897	823 (120)	30	1,222	6,881	818 〔152〕
豊田工場 (愛知県 豊田市)	日本	自動車部品 製造設備	2,228	3,187	2,569 (95)	15	310	8,312	484 〔61〕
事務所・ 営業所等	日本	その他 設備	1		()		0	1	18 〔]
厚生施設 他	日本	その他 設備	40		408 (42) 〔17〕		0	449	2 〔]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	日本	自動車部品 製造設備	50	296	2 (2) 〔5〕	4	133	487	170 〔84〕
愛協産業 (株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	826	58	362 (4) 〔11〕	71	28	1,347	190 〔133〕
アイサン コンピュ ータサー ビス(株)	愛知県 大府市	日本	その他 設備	38	2	149 (0) 〔0〕	2	10	202	51 〔]
日本超硬 (株)	愛知県 刈谷市	日本	自動車部品 製造設備	93	205	27 (0) 〔1〕		16	342	102 〔21〕
(株)中京治 具	名古屋市 天白区	日本	治工具 製造設備	20	29	118 (0) 〔0〕		2	170	25 〔6〕
愛三熊本 (株)	熊本県 玉名市	日本	自動車部品 製造設備	374	97	150 (43)	14	21	658	45 〔8〕

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	1,526	1,947	588(44)		1,545	5,607	543〔99〕
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	78	283	101(9)〔14〕		22	485	168〔39〕
愛三(天津)汽車部件有限公司	中国 天津市	アジア	自動車部品製造設備	795	3,332	[53]		185	4,313	558〔55〕
愛三(佛山)汽車部件有限公司	中国 佛山市	アジア	自動車部品製造設備	1,318	2,451	[52]		376	4,146	545〔 〕
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国 沈陽市	アジア	自動車部品製造設備	485	1,466	[21]		476	2,429	143〔184〕
(株)アイサンプラスモコインドアストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	自動車部品製造設備	1,293	3,337	208(83)		2,476	7,316	1,318〔 〕
アイサンオートパーツインディア(株)	インド チェンナイ市	アジア	自動車部品製造設備	378	343	[40]		13	735	44〔 〕
IHDインダストリーズ(株)	インド カーンチプラム市	アジア	自動車部品製造設備	111	266	[4]		78	456	163〔28〕
フランクリンプレジジョンインダストリー(株)	米国 ケンタッキー州	米州	自動車部品製造設備	1,088	3,511	36(242)		389	5,025	682〔104〕
アイサンオートパーツメキシコ(株)	メキシコ サンプルイスポトシ州	米州	自動車部品製造設備	2,211	1,813	60(66)		306	4,391	164〔 〕
アイサンインダストリーチェコ(有)	チェコ ローニー市	欧州	自動車部品製造設備	1,212	2,266	99(71)		268	3,846	682〔154〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (愛知県大府市)	日本	EGRバルブ製造設備	734	359	自己資金 および借 入金	平成26年 10月	平成29年 3月
	安城工場 (愛知県安城市)	日本	スロットルボデー 製造設備	799	57	自己資金 および借 入金	平成27年 7月	平成29年 3月
			キャニスタ製造設備	581	220	自己資金 および借 入金	平成26年 12月	平成29年 2月
	豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	広瀬テクニカルセ ンター試験設備	922		自己資金 および借 入金	平成27年 10月	平成29年 3月
			フューエルポンプ モジュール製造設備	759	168	自己資金 および借 入金	平成27年 8月	平成29年 3月
			広瀬テクニカルセ ンター建設工事 (期)	630		自己資金 および借 入金	平成27年 6月	平成28年 9月
フランクリン プレシジョンイン ダストリー (株)	米国 ケンタッキー 州	米州	キャニスタ製造設備	870	58	自己資金 および借 入金	平成27年 2月	平成28年 12月
アイサン オートパー ツメキシコ (株)	メキシコ サンルイスポ トシ州	米州	スロットルボデー製 造設備	449		自己資金 および借 入金	平成27年 1月	平成28年 12月
			エンジンバルブ製 造設備	398	0	自己資金 および借 入金	平成27年 7月	平成28年 7月
(株)アイサン ナスモコイ ンダストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	フューエルポンプ モジュール製造設備	642	0	自己資金 および借 入金	平成26年 10月	平成28年 12月
			エンジンバルブ製 造設備	555	222	自己資金 および借 入金	平成27年 8月	平成28年 11月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,686,696	62,689,696	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,686,696	62,689,696		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	410個(注)1	380個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	38,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり692円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり692円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成24年6月13日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	975個(注)1	975個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	97,500株	97,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり747円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成30年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり747円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成25年6月12日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,689個(注)1	2,689個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	268,900株	268,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,002円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から 平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,002円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成26年6月13日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,710個(注)1	2,710個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	271,000株	271,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり937円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から 平成32年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり937円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

<平成27年6月12日定時株主総会決議分>

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	2,620個(注)1	2,620個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	262,000株	262,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,200円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年7月1日から 平成33年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1,200円 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当項目はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	23,000	55,532,096	10	7,499	10	9,501
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	312,800	55,844,896	149	7,649	149	9,651
平成26年7月22日 (注)2	5,500,000	61,344,896	2,250	9,900	2,250	11,902
平成26年8月13日 (注)3	800,000	62,144,896	327	10,227	327	12,229
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	319,500	62,464,396	154	10,382	154	12,384
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	222,300	62,686,696	118	10,500	118	12,502

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 854円

発行価額 818.40円

資本組入額 409.20円

3 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当)

発行価格 818.40円

資本組入額 409.20円

割当先 野村證券株式会社

4 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	37	108	154	1	5,695	6,029	
所有株式数 (単元)		127,922	3,873	306,688	103,207	30	84,881	626,601	26,596
所有株式数 の割合(%)		20.42	0.62	48.94	16.47	0.00	13.55	100.00	

(注) 当社所有の自己株式は、23,361株であり、「個人その他」欄に233単元、「単元未満株式の状況」欄に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.88
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.77
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,651	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,565	2.49
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,237	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	924	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	815	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	697	1.11
計		37,847	60.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,651千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,565千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	815千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,636,800	626,368	
単元未満株式	普通株式 26,596		
発行済株式総数	62,686,696		
総株主の議決権		626,368	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,300		23,300	0.03
計		23,300		23,300	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

<平成22年6月22日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成22年6月22日の第108回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	平成22年7月12日現在における当社の取締役17名、参与・理事・参事の役職者59名および当社子会社取締役等27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成24年6月13日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成24年6月13日の第110回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月13日
付与対象者の区分及び人数	平成24年7月2日現在における当社取締役9名、執行役員9名、理事・参事の役職者47名、当社子会社取締役および当社子会社執行役員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成25年6月12日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成25年6月12日の第111回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月12日
付与対象者の区分及び人数	平成25年7月1日現在における当社取締役9名、執行役員9名、理事・参事の役職者44名、当社子会社取締役および当社子会社執行役員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成26年6月13日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成26年6月13日の第112回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	平成26年7月1日現在における当社取締役10名、執行役員8名および理事・参事の役職者37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成27年6月12日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成27年6月12日の第113回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月12日
付与対象者の区分及び人数	平成27年7月1日現在における当社取締役(社外取締役を除く)8名、 執行役員7名および理事・参事の役職者40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

<平成28年6月14日定時株主総会決議分>

会社法に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成28年6月14日の第114回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員および従業員 詳細は新株予約権発行の取締役会決議による
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
株式の数	300,000株を上限とする。 (うち当社取締役に対する割当は、89,000株を上限とする。)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日から平成34年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員または従業員であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、その行使価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立しない場合はその前の直近終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	554	670,629
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,361		23,361	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てていきたいと考えております。

当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会を基本としております。なお、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり17円とし、中間配当金16円とあわせて年間33円(前期比4円増)とさせていただきます。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	1,001	16
平成28年6月14日 定時株主総会決議	1,065	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	888	942	1,160	1,206	1,348
最低(円)	557	561	743	740	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,290	1,342	1,348	1,259	1,164	950
最低(円)	1,100	1,170	1,209	1,008	850	868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価により記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		小林 信雄	昭和28年1月28日生	昭和53年4月 平成12年1月 " 14年1月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現・トヨタ自動車株式会社)入社 同社第4開発センター第1車両技術 部長 同社東京技術部長 同社常務役員就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	46
取締役 専務執行役員 代表取締役	技術部門・ 品質保証 部・調達部 統括	中野 正高	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 平成16年1月 " 16年5月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月 当社入社 当社技術企画部副部長 当社経営企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	29
取締役 専務執行役員 代表取締役	総務人事 部・経理部 統括、 経営企画部 担当	石田 智也	昭和31年5月10日生	昭和55年4月 平成18年1月 " 21年1月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現・トヨタ自動車株式会社)入社 同社原価改善部原価企画室長 トヨタ モーター ヨーロッパ株式 会社 C F O 当社理事・経理部主査 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	16
取締役 専務執行役員	生産部門・ 安全環境推 進センター 統括、 安城工場担 当	高城 孝明	昭和31年8月13日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 18年8月 " 19年6月 " 24年6月 " 27年6月 " 28年5月 当社入社 当社技術企画部長 当社人事部長 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任(現任) 愛三(天津)汽車部件有限公司董事 長、愛三(佛山)汽車部件有限公司董 事長就任(兼任)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	技術部門副 統括、 技術企画部 担当	鳥居 久直	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 平成21年1月 " 24年1月 " 24年6月 " 25年6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現・トヨタ自動車株式会社)入社 同社第1エンジン技術部長 当社理事・第1製品開発部主査 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	営業部門 統括	中根 徹	昭和34年8月24日生	昭和55年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 24年5月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 当社入社 当社第1営業部長 当社取締役就任 愛三貿易(広州)有限公司董事長就任 (兼任) 当社執行役員就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	生産技術部 門統括	小坂 純文	昭和33年8月9日生	昭和56年4月 平成16年1月 " 17年6月 " 25年1月 " 25年6月 " 27年6月 トヨタ自動車工業株式会社 (現・トヨタ自動車株式会社)入社 同社上郷工場第1機械部長 同社エンジン生技部長 当社理事・生産技術部主査 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岩田 仁	昭和25年4月10日生	昭和50年4月 平成10年1月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 27年6月 " 27年6月 株式会社東海理化電機製作所入社 同社エレクトロニクス機器事業部 I C部長 T R C Z 有限責任会社 社長 株式会社東海理化電機製作所取締役 就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役		柘植 里恵	昭和43年3月9日生	平成2年4月 " 7年4月 " 10年12月 " 11年1月 " 19年6月 " 27年6月 監査法人トーマツ(現・有限責任監 査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 同監査法人退社 柘植公認会計士事務所開設 株式会社ラ・ヴィーダプランニング 代表取締役就任(兼任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		仙田 正典	昭和30年8月10日生	昭和54年4月 平成20年1月 " 22年1月 " 23年6月 " 24年6月 " 26年6月 当社入社 当社 P T 適合開発部長 当社豊田工場品質管理部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		井上 弘之	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 平成20年6月 " 21年1月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 当社入社 当社経営企画部長 当社生産企画部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	13
監査役		平野 善得	昭和27年2月2日生	昭和51年11月 " 57年3月 平成7年6月 " 27年9月 " 27年10月 " 28年6月 監査法人丸の内会計事務所(現・有 限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 同監査法人退社 公認会計士平野善得事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		杉山 雅則	昭和33年6月29日生	昭和59年4月 平成19年1月 " 25年4月 " 25年6月 " 28年4月 トヨタ自動車株式会社入社 同社エンジンプロジェクト推進部長 同社常務理事・エンジン技術領域長 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社常務理事、パ ワートレーン先行技術領域長就任 (兼任)	(注) 4	
監査役		橋爪 秀史	昭和36年8月3日生	昭和62年4月 平成24年1月 " 26年4月 " 28年4月 " 28年6月 トヨタ自動車株式会社入社 同社エンジンプロジェクト推進部長 同社ユニット生技部長 同社常務理事・上郷工場長・下山工 場長(兼任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						158

- (注) 1 取締役岩田仁および取締役柘植里恵は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役平野善得、監査役杉山雅則および監査役橋爪秀史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 3 平成28年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 平成28年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 7 当社は、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。提出日現在
の執行役員は15名(非取締役9名含む)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用やさまざまな内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

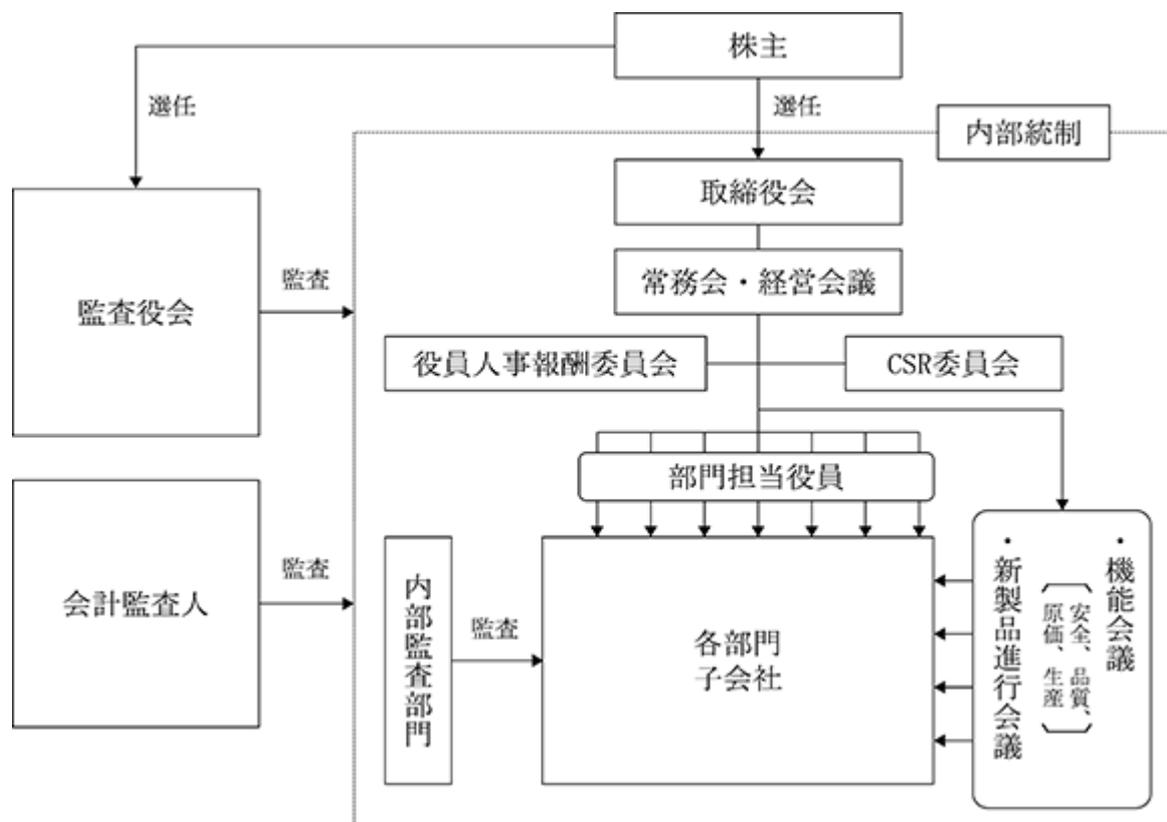
当社は取締役会、監査役会を設置しており、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

各取締役および執行役員は、部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽制による適正な業務執行に努めております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・安全・品質等の機能ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
- ・執行役員制度の採用により、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により製品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役、執行役員および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底
- 2 常務会、経営会議、CSR委員会、機能会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制
- 3 関係法令等の周知徹底による法令遵守の基盤整備および、啓蒙活動・階層別教育による愛三グループ行動指針の徹底
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止
- 2 予算制度により資金を適切に管理
 - ・りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行
 - ・重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置

[取締役の職務の効率性]

- 1 部門担当と機能担当のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針、中期経営計画、年度方針を共有
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的または随時情報交換
- 3 子会社の権限を明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議
- 4 本社による子会社のリスク管理に加え、子会社の体制整備を行い、子会社の業務の適正性および効率性の確保を推進

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置
- 2 業務補佐のための使用人の人事・処遇は、監査役の同意を得て実施

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施
- 3 報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないことを社内ルール化

[監査役職務の執行について生ずる費用の処理]

- 1 監査役からの申請に基づく適正な監査費用等の予算化
- 2 監査役からの請求に基づく費用の負担

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務人事部とし、責任者を設置
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有
- 2 社内への注意喚起等に活用

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開

責任限定契約の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査および監査役監査および会計監査との相互連携等

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役および執行役員の職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

内部監査体制としては、経営企画部内に内部監査の担当部署(3名)を設置しており、当社の各部門と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適法性・妥当性を監査しております。

監査役監査と内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、定期的な会合等により連携しながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、経営の透明性、意思決定の迅速化をはかるため、専門的かつ中立・公正な立場から取締役会を監督および監視いただくことをねらいとして、社外取締役2名および社外監査役3名をそれぞれ選任しております。

社外取締役2名のうち、岩田仁氏は自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有しており、柘植里恵氏は公認会計士およびファイナンシャルプランナーの資格を持ち、財務・会計の専門的な経験・知識を有しております。

社外監査役3名のうち、平野善得氏は公認会計士の資格を有しており、杉山雅則氏および橋爪秀史氏は自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有しております。なお、杉山雅則氏および橋爪秀史氏は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。

トヨタ自動車株式会社は、当社の主要顧客であり、当社株式の28.88%（平成28年3月31日現在）を保有しておりますが、同社との取引は定常的な取引であり、両社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員要件を満たす岩田仁、柘植里恵および平野善得の各氏を独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員賞与	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	250	160	71	18	11
監査役 (社外監査役を除く)	42	29	12		3
社外役員	8	6	1		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、各役員の役位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、決定しております。

役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の役位に応じ定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績および各役員の業績等を勘案し決定しております。

また、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションを付与しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,949百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	2,075	取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	113,557	781	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	100,000	183	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	38,000	121	取引関係の維持・強化
中央発條(株)	300,302	101	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	27	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	10,000	17	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	10,000	5	取引関係の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	378,589	1,712	取引関係の維持・強化
(株)豊田自動織機	113,557	574	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	100,000	158	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	38,000	96	取引関係の維持・強化
中央発條(株)	300,302	84	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランス グループホールディング ス(株)	8,016	25	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	10,000	12	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	10,000	4	取引関係の維持・強化
共和レザー(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および三浦宏和の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名およびその他の監査従事者15名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項各号の規定により、剰余金の配当等を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,847	2 27,368
受取手形及び売掛金	36,930	30,483
電子記録債権	3,623	3,078
有価証券	5,319	7,745
商品及び製品	5,695	5,607
仕掛品	5,122	4,358
原材料及び貯蔵品	11,863	12,461
繰延税金資産	4,503	3,741
その他	5,495	5,601
貸倒引当金	70	51
流動資産合計	99,330	100,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 45,382	2, 3 50,284
減価償却累計額	27,392	28,355
建物及び構築物（純額）	2 17,989	2 21,929
機械装置及び運搬具	2, 3 129,121	3 132,035
減価償却累計額	99,402	101,301
機械装置及び運搬具（純額）	2 29,719	30,733
土地	2, 3 6,738	2, 3 6,666
建設仮勘定	5,284	5,171
その他	3 23,681	3 24,337
減価償却累計額	19,226	20,329
その他（純額）	4,455	4,008
有形固定資産合計	64,187	68,509
無形固定資産		
投資その他の資産	1,389	1,670
投資有価証券	1 9,036	1 3,525
退職給付に係る資産	7,080	3,615
繰延税金資産	3,196	5,205
その他	1 1,250	1 1,282
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	20,515	13,580
固定資産合計	86,092	83,761
資産合計	185,422	184,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,950	29,979
短期借入金	2 4,318	2 4,468
1年内返済予定の長期借入金	2 3,018	2 4,154
未払金	3,534	5,569
未払費用	7,997	8,108
未払法人税等	1,279	738
製品保証引当金	6,475	5,978
役員賞与引当金	124	117
設備関係支払手形	674	946
その他	4,988	4,456
流動負債合計	62,362	64,517
固定負債		
長期借入金	2 18,187	17,000
繰延税金負債	1,571	1,682
役員退職慰労引当金	107	70
退職給付に係る負債	13,368	14,812
その他	1,798	1,472
固定負債合計	35,033	35,037
負債合計	97,395	99,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,382	10,500
資本剰余金	12,384	12,502
利益剰余金	52,648	56,405
自己株式	22	22
株主資本合計	75,392	79,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	1,482
為替換算調整勘定	6,467	2,707
退職給付に係る調整累計額	986	2,250
その他の包括利益累計額合計	9,488	1,939
新株予約権	186	174
非支配株主持分	2,960	3,102
純資産合計	88,027	84,601
負債純資産合計	185,422	184,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	212,676	215,360
売上原価	1, 2 184,417	1, 2 188,400
売上総利益	28,258	26,960
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,034	1,784
給料及び手当	5,583	6,020
役員賞与引当金繰入額	143	135
退職給付費用	285	203
役員退職慰労引当金繰入額	27	19
製品保証引当金繰入額	2,189	944
その他	7,198	7,998
販売費及び一般管理費合計	17,462	17,105
営業利益	10,796	9,854
営業外収益		
受取利息	213	148
受取配当金	98	151
為替差益	615	-
補助金収入	-	55
雑収入	451	140
営業外収益合計	1,379	495
営業外費用		
支払利息	241	200
為替差損	-	490
固定資産除売却損	3 336	3 114
雑損失	276	196
営業外費用合計	854	1,001
経常利益	11,322	9,349
特別利益		
新株予約権戻入益	49	14
特別利益合計	49	14
税金等調整前当期純利益	11,371	9,364
法人税、住民税及び事業税	2,808	2,120
法人税等調整額	1,484	744
法人税等合計	4,293	2,865
当期純利益	7,078	6,498
非支配株主に帰属する当期純利益	322	290
親会社株主に帰属する当期純利益	6,755	6,208

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,078	6,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	554
為替換算調整勘定	4,630	4,053
退職給付に係る調整額	2,863	3,242
その他の包括利益合計	1 8,037	1 7,850
包括利益	15,115	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,494	1,340
非支配株主に係る包括利益	620	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,649	9,651	48,744	21	66,023
会計方針の変更による累積的影響額			1,311		1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,649	9,651	47,432	21	64,711
当期変動額					
新株の発行	2,732	2,732			5,465
剰余金の配当			1,540		1,540
親会社株主に帰属する当期純利益			6,755		6,755
連結範囲の変動					
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,732	2,732	5,215	0	10,680
当期末残高	10,382	12,384	52,648	22	75,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,493	2,132	1,877	1,749	228	2,363	70,364
会計方針の変更による累積的影響額							1,311
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493	2,132	1,877	1,749	228	2,363	69,052
当期変動額							
新株の発行							5,465
剰余金の配当							1,540
親会社株主に帰属する当期純利益							6,755
連結範囲の変動							
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	540	4,334	2,863	7,738	41	597	8,294
当期変動額合計	540	4,334	2,863	7,738	41	597	18,974
当期末残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,382	12,384	52,648	22	75,392
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,382	12,384	52,648	22	75,392
当期変動額					
新株の発行	118	118			236
剰余金の配当			1,937		1,937
親会社株主に帰属する当期純利益			6,208		6,208
連結範囲の変動			513		513
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118	118	3,757	0	3,993
当期末残高	10,500	12,502	56,405	22	79,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027
当期変動額							
新株の発行							236
剰余金の配当							1,937
親会社株主に帰属する当期純利益							6,208
連結範囲の変動							513
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	552	3,760	3,236	7,549	12	142	7,419
当期変動額合計	552	3,760	3,236	7,549	12	142	3,426
当期末残高	1,482	2,707	2,250	1,939	174	3,102	84,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,371	9,364
減価償却費	10,140	11,172
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	12
製品保証引当金の増減額（は減少）	606	406
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	7
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	624	458
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	389	187
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	119	34
受取利息及び受取配当金	312	300
支払利息	241	200
為替差損益（は益）	175	239
固定資産除売却損益（は益）	294	92
売上債権の増減額（は増加）	5,961	5,898
たな卸資産の増減額（は増加）	1,354	537
仕入債務の増減額（は減少）	3,908	1,114
未払金の増減額（は減少）	2,549	958
未払費用の増減額（は減少）	8	217
その他	818	1,677
小計	17,136	26,554
利息及び配当金の受取額	314	275
利息の支払額	241	202
法人税等の支払額	3,437	2,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,772	24,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	705	303
定期預金の払戻による収入	549	585
固定資産の取得による支出	16,120	14,426
固定資産の売却による収入	884	675
投資有価証券の取得による支出	2,573	1
貸付けによる支出	215	168
貸付金の回収による収入	145	197
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,035	13,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,042	30,101
短期借入金の返済による支出	18,907	29,696
長期借入れによる収入	6,201	3,000
長期借入金の返済による支出	5,027	3,040
株式の発行による収入	5,120	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	234	182
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,540	1,937
非支配株主への配当金の支払額	29	34
その他	271	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,822	1,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,201	921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	761	8,185
現金及び現金同等物の期首残高	24,810	25,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,061
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,572	1 34,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(寧波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)の25社

なお、アイサンオートパーツメキシコ(株)およびアイサンオートパーツインディア(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

ミヤマ精工(株)、重慶平山泰凱化油器有限公司

なお、上記関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(寧波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、IHDインダストリーズ(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

- 1 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ
 時価法
- 3 たな卸資産
 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
 在外連結子会社は、主として定額法(ただし、一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 主として9年
- 2 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
- 3 リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金
 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 製品保証引当金
 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。
- 3 役員賞与引当金
 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 4 役員退職慰労引当金
 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

b ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金および利息

3 ヘッジ方針

当社および連結子会社は金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、為替相場変動リスクを軽減する目的で通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収還付法人税等」730百万円、「その他」4,765百万円は、「その他」5,495百万円として組み替えております。

・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」2百万円、「その他」1,386百万円は、「無形固定資産」1,389百万円として組み替えております。

・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」および「従業員預り金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」1,093百万円、「従業員預り金」3,105百万円、「その他」789百万円は、「その他」4,988百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」、「業務委託費」および「のれん償却額」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「減価償却費」414百万円、「業務委託費」791百万円、「のれん償却額」1百万円、「その他」5,991百万円は、「その他」7,198百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」、「前渡金の増減額」および「長期未払金の増減額」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「のれん償却額」1百万円、「前渡金の増減額」243百万円、「長期未払金の増減額」161百万円、「その他」735百万円は、「その他」818百万円として組み替えております。

・前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「リース債務の返済による支出」271百万円は、「その他」271百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,755百万円	93百万円
投資その他の資産その他	587	587

- 2 担保資産および担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	3百万円	3百万円
建物及び構築物	86	77
機械装置及び運搬具	31	
土地	97	91
計	218	171

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	164百万円	1,136百万円
1年内返済予定の長期借入金	18	154
長期借入金	187	
計	370	1,291

- 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	82百万円
機械装置及び運搬具	6	6
土地	64	64
有形固定資産その他	1	1

- 4 その他

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入益)	86百万円	125百万円

- 2 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	10,337百万円	10,854百万円

- 3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う機械装置等の除売却損であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	243	92
その他	40	8
計	336	114

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	849百万円
組替調整額		
税効果調整前	668	849
税効果額	126	294
その他有価証券評価差額金	542	554
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,630	4,053
組替調整額		
為替換算調整勘定	4,630	4,053
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,756	4,872
組替調整額	568	217
税効果調整前	4,325	4,655
税効果額	1,461	1,413
退職給付に係る調整額	2,863	3,242
その他の包括利益合計	8,037	7,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	55,844	6,619		62,464

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株式発行による増加	5,500千株
第三者割当による新株式発行による増加	800千株
新株予約権の行使による増加	319千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	0		22

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	186

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	669	12	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	870	14	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	936	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,464	222		62,686

(注) 増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	0		23

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	174

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	936	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,001	16	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	17	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,847百万円	27,368百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	594	295
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	1,016	743
有価証券勘定に含まれる預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	4,303	7,002
現金及び現金同等物	25,572	34,819

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備および車両ならびにコンピュータ関連機器であります。

(ロ)無形固定資産

主として自動車部品事業における製品設計データ管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計方針に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規定に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,847	20,847	
(2) 受取手形及び売掛金	36,930	36,930	
(3) 電子記録債権	3,623	3,623	
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,309	9,309	
資産計	70,711	70,711	
(1) 支払手形及び買掛金	29,950	29,950	
(2) 短期借入金	4,318	4,318	
(3) 未払金	3,534	3,534	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	21,205	21,289	83
負債計	59,009	59,093	83
デリバティブ取引(*)	(16)	(16)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,368	27,368	
(2) 受取手形及び売掛金	30,483	30,483	
(3) 電子記録債権	3,078	3,078	
(4) 有価証券及び投資有価証券	10,888	10,888	
資産計	71,818	71,818	
(1) 支払手形及び買掛金	29,979	29,979	
(2) 短期借入金	4,468	4,468	
(3) 未払金	5,569	5,569	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	21,154	21,383	228
負債計	61,171	61,400	228
デリバティブ取引(*)	16	16	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,046	383

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,847			
受取手形及び売掛金	36,930			
電子記録債権	3,623			
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	4,303			
合計	65,705			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,368			
受取手形及び売掛金	30,483			
電子記録債権	3,078			
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	7,002			
合計	67,932			

4 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,318					
長期借入金	3,018	4,187		8,000	6,000	
合計	7,336	4,187		8,000	6,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,468					
長期借入金	4,154		8,000	6,000	3,000	
合計	8,623		8,000	6,000	3,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,989	1,014	2,975
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,989	1,014	2,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	5,319	5,319	
	小計	5,319	5,319	
合計		9,309	6,334	2,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,142	1,016	2,126
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,142	1,016	2,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	7,745	7,745	
	小計	7,745	7,745	
合計		10,888	8,761	2,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,099		16	16

(注) 1 上記為替予約取引は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル (注) 1	558		18	18
	買建 日本円 (注) 2	203		1	1
合計		761		16	16

(注) 1 上記為替予約取引は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 上記為替予約取引は、連結子会社が当社からの借入金をヘッジ対象としたものでありますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されていません。

3 時価の算定方法
 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	注2
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	12,500	12,500	注2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	500	注2
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取 日本円固定支払	長期借入金	14,500	11,000	注2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,638	26,241
会計方針の変更による累積的影響額	2,017	
会計方針の変更を反映した期首残高	26,656	26,241
勤務費用	1,308	1,144
利息費用	303	321
数理計算上の差異の発生額	217	1,695
退職給付の支払額	1,809	1,948
退職給付債務の期末残高	26,241	27,454

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	16,314	19,953
期待運用収益	318	390
数理計算上の差異の発生額	3,539	3,177
事業主からの拠出額	655	61
退職給付の支払額	873	970
年金資産の期末残高	19,953	16,257

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,895	12,674
年金資産	19,953	16,257
	7,057	3,583
非積立型制度の退職給付債務	13,345	14,780
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,288	11,196
退職給付に係る負債	13,368	14,812
退職給付に係る資産	7,080	3,615
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,288	11,196

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,308	1,144
利息費用	303	321
期待運用収益	318	390
数理計算上の差異の費用処理額	798	215
過去勤務費用の費用処理額	230	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,861	1,292

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	230	1
数理計算上の差異	4,555	4,657
合計	4,325	4,655

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	1	
未認識数理計算上の差異	1,438	3,218
合計	1,437	3,218

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
株式	63.7%	58.8%
一般勘定	17.0%	14.8%
短期資金	11.1%	5.7%
オルタナティブ投資	4.0%	5.1%
その他	4.2%	15.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 1 オルタナティブ投資は、ヘッジファンドへの投資であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度58.0%、当連結会計年度50.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度254百万円、当連結会計年度264百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	82	56

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	49	14

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成21年6月18日	平成22年6月22日	平成24年6月13日	平成25年6月12日	平成26年6月13日	平成27年6月12日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員 58名 当社子会社 取締役等 29名	当社取締役 17名 当社従業員 59名 当社子会社 取締役等 27名	当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社従業員 47名 当社子会社 取締役および当社子会社 執行役員 28名	当社取締役 9名 当社執行役員 9名 当社従業員 44名 当社子会社 取締役および当社子会社 執行役員 29名	当社取締役 10名 当社執行役員 8名 当社従業員 37名	当社取締役 8名 当社執行役員 7名 当社従業員 40名
株式の種類別 ストック・オプション の付与数(注)1	普通株式 411,000株	普通株式 390,000株	普通株式 360,000株	普通株式 347,000株	普通株式 277,000株	普通株式 265,000株
付与日	平成21年7月7日	平成22年7月12日	平成24年7月2日	平成25年7月1日	平成26年7月1日	平成27年7月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)3	(注)3	(注)4	(注)5
対象勤務期間	平成21年7月7日 から 平成23年7月1日	平成22年7月12日 から 平成24年7月1日	平成24年7月2日 から 平成26年7月1日	平成25年7月1日 から 平成27年7月1日	平成26年7月1日 から 平成28年7月1日	平成27年7月1日 から 平成29年7月1日
権利行使期間	平成23年7月1日 から 平成27年6月30日	平成24年7月1日 から 平成28年6月30日	平成26年7月1日 から 平成30年6月30日	平成27年7月1日 から 平成31年6月30日	平成28年7月1日 から 平成32年6月30日	平成29年7月1日 から 平成33年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。
- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員、当社子会社取締役または当社子会社執行役員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。
- 5 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	平成21年 6月18日	平成22年 6月22日	平成24年 6月13日	平成25年 6月12日	平成26年 6月13日	平成27年 6月12日
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末				341,000	274,000	
付与						265,000
失効					3,000	3,000
権利確定				341,000		
未確定残					271,000	262,000
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	51,000	80,000	206,700			
権利確定				341,000		
権利行使	14,000	37,000	101,200	70,100		
失効	37,000	2,000	8,000	2,000		
未行使残		41,000	97,500	268,900		

単価情報

定時株主総会 決議年月日	平成21年 6月18日	平成22年 6月22日	平成24年 6月13日	平成25年 6月12日	平成26年 6月13日	平成27年 6月12日
権利行使価格 (円)	755	692	747	1,002	937	1,200
行使時平均株価 (円)	1,000	1,000	1,062	1,179		
付与日における 公正な評価単価 (円)	317	158	229	299	209	156

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値およびその見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.11%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	29円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.06%

(注) 1 1年間(平成26年7月から平成27年7月まで)の株価実績により算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,575 百万円	3,861 百万円
製品保証引当金	1,981	1,754
繰越欠損金	919	1,040
未払賞与	992	911
減価償却超過額	784	841
未払費用	492	568
たな卸資産評価減	159	198
役員退職慰労引当金	79	20
その他	2,379	2,184
繰延税金資産小計	10,364	11,381
評価性引当額	1,042	1,129
繰延税金資産合計	9,321	10,252
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	921	1,018
その他有価証券評価差額金	936	642
その他	1,335	1,327
繰延税金負債合計	3,193	2,987
繰延税金資産の純額	6,127	7,264

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,503 百万円	3,741 百万円
固定資産 繰延税金資産	3,196	5,205
固定負債 繰延税金負債	1,571	1,682

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0 %	32.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割等	0.2	0.2
外国源泉税	2.5	0.9
評価性引当額	0.9	0.8
海外子会社の税率差異	5.2	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	3.5
税額控除	3.7	2.1
その他	3.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	30.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が340百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が325百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(主に韓国、中国、インドネシア)、「米州」(米国、メキシコ)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

また、当連結会計年度より、アイサンオートパーツメキシコ(株)を連結の範囲に含め、その数値を従来の区分である「北米」に含めることとしたため、報告セグメントを「北米」から「米州」に名称変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,375	63,998	34,092	13,210	212,676		212,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,364	1,063	126	77	21,632	21,632	
計	121,739	65,062	34,218	13,287	234,308	21,632	212,676
セグメント利益	4,878	4,389	923	1,137	11,328	532	10,796
セグメント資産	87,361	59,378	13,084	10,132	169,957	15,465	185,422
その他の項目							
減価償却費	5,080	3,701	981	604	10,367	226	10,140
のれんの償却額		1			1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,346	6,356	1,439	866	14,009	728	13,280

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 532百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,465百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産23,753百万円およびセグメント間取引消去 8,287百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 226百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 728百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,136	72,306	39,113	13,805	215,360		215,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,109	1,357	151	91	19,710	19,710	
計	108,245	73,663	39,264	13,896	235,071	19,710	215,360
セグメント利益	3,228	5,858	165	926	10,179	325	9,854
セグメント資産	78,206	61,355	19,162	9,632	168,356	15,800	184,156
その他の項目							
減価償却費	4,991	4,801	1,181	574	11,548	375	11,172
のれんの償却額		1			1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,717	4,367	3,869	637	16,592	707	15,884

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 325百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,800百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産23,858百万円およびセグメント間取引消去 8,057百万円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 375百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 707百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
95,994	24,268	31,732	60,680	212,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	インドネシア	その他	合計
29,525	9,930	8,655	7,055	9,021	64,187

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	107,412	日本、アジア、米州および欧州

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
87,043	27,335	39,408	61,573	215,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	韓国	中国	インドネシア	その他	合計
31,186	9,045	9,082	8,288	6,497	4,408	68,509

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	108,389	日本、アジア、米州および欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		2				2

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	全社・消去	合計
当期末残高		1				1

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報 [3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報] をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 29.01 間接 0.25	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売	自動車部品の販売	62,598	電子記録債権	1,842
								自動車部品の販売		売掛金	10,968
								営業取引 自動車部品・材料の購入	5,029	買掛金	822

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車の製造販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 28.91 間接 0.25	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売	自動車部品の販売	57,137	電子記録債権	1,329
								自動車部品の販売		売掛金	6,441
								営業取引 自動車部品・材料の購入	4,150	買掛金	691

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林信雄			当社取締役	被所有 直接 0.05		ストックオプションの権利行使	13		
役員	中野正高			当社取締役	被所有 直接 0.03		ストックオプションの権利行使	12		
役員	高城孝明			当社取締役	被所有 直接 0.02		ストックオプションの権利行使	10		
役員	時村治紀			当社取締役	被所有 直接 0.01		ストックオプションの権利行使	10		

(注) 平成21年6月18日、平成22年6月22日および平成24年6月13日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小林信雄			当社取締役	被所有 直接 0.07		ストックオプションの権利行使	11		
役員	中根徹			当社取締役	被所有 直接 0.01		ストックオプションの権利行使	10		

(注) 平成24年6月13日および平成25年6月12日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359円36銭	1,297円81銭
1株当たり当期純利益	112円19銭	99円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円07銭	99円06銭

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,027	84,601
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,147	3,276
(うち新株予約権(百万円))	(186)	(174)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,960)	(3,102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,880	81,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,441	62,663

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,755	6,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,755	6,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,216	62,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	66	117
(うち新株予約権(千株))	(66)	(117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (平成25年6月12日決議 3,410個 平成26年6月13日決議 2,740個 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類 (平成27年6月12日決議 2,620個 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,318	4,468	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,018	4,154	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	235	226		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,187	17,000	0.3	平成30年5月～ 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	425		平成29年4月～ 平成36年12月
その他有利子負債 従業員預り金	3,105	3,187	1.0	
計	29,251	29,462		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		8,000	6,000	3,000
リース債務	171	119	71	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,068	109,051	161,519	215,360
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,613	5,337	8,017	9,364
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,932	3,939	5,659	6,208
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.94	63.05	90.50	99.24

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.94	32.11	27.46	8.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,872	12,760
受取手形	7	4
電子記録債権	1 3,822	1 3,974
売掛金	1 20,905	1 14,704
有価証券	4,303	7,002
製品	2,042	1,608
仕掛品	3,619	3,011
原材料及び貯蔵品	1,327	1,214
前渡金	1 3,432	1 2,839
前払費用	39	32
繰延税金資産	3,540	2,477
短期貸付金	1 1,874	1 232
その他	1 556	1 1,495
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	55,343	51,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,690	2 9,376
構築物	478	743
機械及び装置	10,027	10,549
車両及び運搬具	47	41
工具、器具及び備品	718	754
土地	5,931	5,932
リース資産	150	178
建設仮勘定	2,398	1,623
有形固定資産合計	27,443	29,200
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	493	855
リース資産	133	129
その他	247	126
無形固定資産合計	902	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,594	2,949
関係会社株式・出資金	27,042	27,776
長期貸付金	1 229	34
長期前払費用	101	111
繰延税金資産	2,792	3,182
前払年金費用	3,704	3,889
その他	134	124
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	37,569	38,038
固定資産合計	65,915	68,379
資産合計	121,258	119,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,189	837
買掛金	1 13,425	1 11,314
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,000
リース債務	1 125	1 122
未払金	1 3,294	1 4,631
未払費用	1 5,894	1 5,906
未払法人税等	404	47
未払消費税等	806	263
預り金	163	165
従業員預り金	3,093	3,173
製品保証引当金	4,310	3,247
役員賞与引当金	84	86
設備関係支払手形	379	686
その他	7	-
流動負債合計	36,179	34,481
固定負債		
長期借入金	18,000	17,000
リース債務	1 185	1 217
長期未払金	1,098	708
退職給付引当金	10,398	10,850
資産除去債務	26	26
固定負債合計	29,708	28,802
負債合計	65,887	63,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,382	10,500
資本剰余金		
資本準備金	12,384	12,502
資本剰余金合計	12,384	12,502
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	12,856	14,251
利益剰余金合計	30,434	31,829
自己株式	22	22
株主資本合計	53,179	54,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,005	1,470
評価・換算差額等合計	2,005	1,470
新株予約権	186	174
純資産合計	55,371	56,455
負債純資産合計	121,258	119,738

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 114,698	1 100,375
売上原価	1 102,218	1 90,885
売上総利益	12,480	9,489
販売費及び一般管理費	2 8,524	2 7,007
営業利益	3,955	2,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,258	1 2,216
為替差益	258	-
その他	1 104	1 117
営業外収益合計	1,622	2,334
営業外費用		
支払利息	111	92
為替差損	-	105
固定資産除売却損	175	68
その他	60	12
営業外費用合計	348	280
経常利益	5,229	4,536
特別利益		
新株予約権戻入益	49	14
特別利益合計	49	14
税引前当期純利益	5,278	4,551
法人税、住民税及び事業税	610	261
法人税等調整額	1,826	956
法人税等合計	2,436	1,218
当期純利益	2,841	3,332

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	12,864	30,442
会計方針の変更 による累積的影響額						1,308	1,308
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,649	9,651	9,651	1,468	16,110	11,555	29,133
当期変動額							
新株の発行	2,732	2,732	2,732				
剰余金の配当						1,540	1,540
当期純利益						2,841	2,841
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	2,732	2,732	2,732			1,300	1,300
当期末残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	21	47,722	1,476	1,476	228	49,426
会計方針の変更 による累積的影響額		1,308				1,308
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21	46,413	1,476	1,476	228	48,117
当期変動額						
新株の発行		5,465				5,465
剰余金の配当		1,540				1,540
当期純利益		2,841				2,841
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			528	528	41	487
当期変動額合計	0	6,765	528	528	41	7,253
当期末残高	22	53,179	2,005	2,005	186	55,371

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434
当期変動額							
新株の発行	118	118	118				
剰余金の配当						1,937	1,937
当期純利益						3,332	3,332
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	118	118	118			1,395	1,395
当期末残高	10,500	12,502	12,502	1,468	16,110	14,251	31,829

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22	53,179	2,005	2,005	186	55,371
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	53,179	2,005	2,005	186	55,371
当期変動額						
新株の発行		236				236
剰余金の配当		1,937				1,937
当期純利益		3,332				3,332
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			534	534	12	546
当期変動額合計	0	1,630	534	534	12	1,083
当期末残高	22	54,810	1,470	1,470	174	56,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 主として9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	19,996百万円	14,390百万円
長期金銭債権	200	
短期金銭債務	3,797	3,440
長期金銭債務	160	179

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	73百万円	73百万円

- 3 その他

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	77,538百万円	75,983百万円
営業取引(仕入高)	16,614	14,616
営業取引以外の取引高	99	2,200

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.9%、当事業年度29.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.1%、当事業年度70.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	2,535百万円	2,589百万円
荷造運搬費	1,032	944
製品保証引当金繰入額	1,672	288
減価償却費	115	194
退職給付費用	200	141
役員賞与引当金繰入額	84	86
役員退職慰労引当金繰入額	4	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,008百万円、関連会社株式93百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,916百万円、関連会社株式93百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,796百万円	2,639百万円
関係会社株式評価損	1,037	988
製品保証引当金	1,384	974
減価償却超過額	779	822
未払賞与	885	807
未払費用	323	383
繰越欠損金	598	357
長期末払金	291	180
たな卸資産評価減	105	140
その他	473	358
繰延税金資産小計	8,676	7,652
評価性引当額	1,273	1,213
繰延税金資産合計	7,402	6,438
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	921	636
その他	149	141
繰延税金負債合計	1,070	778
繰延税金資産の純額	6,332	5,660

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0 %	32.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	14.9
住民税均等割等	0.3	0.4
外国源泉税	4.5	4.7
評価性引当額	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.1	6.9
税額控除	2.6	1.7
その他	3.0	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	26.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.5%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が283百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が314百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,690	2,458	9	763	9,376	20,143
	構築物	478	342	0	77	743	2,128
	機械及び装置	10,027	3,407	65	2,820	10,549	64,744
	車両及び運搬具	47	15	0	20	41	145
	工具、器具及び備品	718	604	3	564	754	8,779
	土地	5,931	0			5,932	
	リース資産	150	91		63	178	303
	建設仮勘定	2,398	10,893	11,667		1,623	
	計	27,443	17,814	11,747	4,310	29,200	96,243
無形固定資産	借地権	28				28	
	ソフトウェア	493	511		148	855	358
	リース資産	133	62		66	129	536
	その他	247	393	511	3	126	27
	計	902	967	511	218	1,140	921

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置・・・	フューエルポンプモジュール製造設備	722百万円
	スロットルボデー製造設備	632
	EGRバルブ製造設備	460
	キャニスタ製造設備	423
	インジェクタ製造設備	245
	エンジンバルブ製造設備	162

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30			30
製品保証引当金	4,310	288	1,351	3,247
役員賞与引当金	84	86	84	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、 確認書	事業年度 (第113期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月12日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			平成27年6月12日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 および確認書	(第114期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
		(第114期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	平成27年11月12日 関東財務局長に提出
		(第114期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月14日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	井	夏	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、愛三工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月14日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。